

科目分類	専門科目群 - 専門科目 (地域開発政策領域)		対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義1 (地域社会学)		学期	秋学期
代表教員	宮下 聖史		選択/必修	選択
科目コード	H902247	授業形態	講義	単位数 2.0
授業の概要	この授業では、地域社会学を中心に、社会学の学術論文や専門書を講読する。これらを通じて、地域社会学の視点、方法論、知見を学ぶとともに、各自の研究論文執筆へと応用していくことを目指す。受講生は、予め指定された論文・文献を読み込み、問題意識を整理したうえで出席すること。			
授業の内容	第1回 ガイダンス、今後の進め方の相談 第2回以降 文献・論文の輪読とディスカッション			
テキスト	受講生と相談のうえ、決定する。			
参考文献	<p>蓮見音彦編 (1991) 『地域社会学』サイエンス社。 岩崎信彦・似田貝香門・古城利明・矢澤澄子監修 (2006) 『地域社会学講座 全3巻』東信堂。 蓮見音彦編 (2007) 『村落と地域』東京大学出版会。 地域社会学会編 (2011) 『新版キーワード地域社会学』ハーベスト社。 地域社会学会編 『地域社会学会年報』各号。</p> <p>その他、適宜授業のなかで紹介する。</p>			
評価方法	授業への参加状況 (60%)、期末レポート (40%) により評価する。			
参考URL				
その他				

科目分類	専門科目群-専門科目(地域開発政策領域)		対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義2(地方財政論)		学期	春学期
代表教員	鈴木 遵也		選択/必修	選択
科目コード	H902244	授業形態	講義	単位数 2.0
授業の概要	<p>わが国の中央政府、地方政府を合わせた長期債務残高は1,000兆円を優に超え、地方財政は極めて厳しい局面に立たされている。このような状況下においては、地方自治の原則である「最小の経費で最大の効果」を徹底し、効率的・効果的に地方公共サービスを提供していく必要がある。本講義は財政制約下にある地方財政をデータで概観し、財政を効率化するために必要な制度や理論についての理解を深めることを目的としている。</p> <p>【到達目標】</p> <p>①現実のデータを用いて地方財政の実態について説明できる。 ②地方財政の制度や理論について十分な理解のうえ説明できる。</p>			
授業の内容	<p>第1回：イントロダクション 第2回：地方財政の実態 第3回：国と地方の機能分担 第4回：制度としての地方財政 第5回：地方公共支出の経済学 第6回：地方団体の行財政改革 第7回：広域連携と公民連携 第8回：地方税の体系と原則 第9回：地方税の改革 第10回：国庫支出金と地方財政 第11回：地方交付税と財政調整 第12回：地方債の発行と国の関与 第13回：地方行財政改革について考えてみよう 第14回：超高齢社会の医療・介護を考えてみよう 第15回：地域経済の活性化について考えてみよう</p>			
テキスト	配布する資料に基づき講義を行います。			
参考文献	<p>①林宜嗣編(2021)『新・地方財政』有斐閣。 ②林宜嗣・中村欣央(2018)『地方創生20の提言—考える時代から実行する時代へ』関西学院大学出版会。</p>			
評価方法	講義中の報告内容(50%)、期末レポート(50%)。プレゼンテーションによる平常評価に加えて期末レポートの内容によって到達目標の達成度を測り、最終評価を行います。			
参考URL				
その他	事前に指定された資料を読んだうえで、講義中に内容を報告してもらいます。したがって講義までの準備を入念に行うことが重要になります。			

科目分類	専門科目群-専門科目（地域開発政策領域）		対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義3（地域観光振興）		学期	春学期
代表教員	林 秀司		選択/必修	選択
科目コード	H902224	授業形態	講義	単位数 2.0
授業の概要	地域の観光振興に関する研究は多様である。地域振興や観光振興に関する研究を志向する受講生を想定して、受講生が研究課題とする分野にかかる基礎的な理論、研究の動向や方法を理解することを目的とする。			
授業の内容	受講生各自の研究課題に関連する書籍や論文を読解し、受講生と担当教員との討論を通して、地域振興や観光振興に関する研究の課題、動向、方法などを理解する。			
テキスト	受講生の研究課題に応じて指定することがある。			
参考文献	随時紹介する。			
評価方法	原則として毎回の授業に出席することを前提に、授業への参加状況(50%)、および、レポート(50%)により評価する。			
参考URL				
その他				

科目分類				対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義4（福祉社会学）			学期	秋学期
代表教員	角 能			選択/必修	
科目コード	H902248	授業形態		単位数	2.0
授業の概要	<p>【授業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉社会学に関する最新の研究成果を輪読する。 ・授業内でディスカッションを行い、分析方法の利点や課題、社会学的意義などについて学ぶ。 <p>【到達目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広義の福祉に関する現象について、先行研究のレビュー、精緻な問い、問いに対応したデータの収集と分析、分析結果の社会学の理論上の貢献を提示することができる。 				
授業の内容	<p>第1回：ガイダンス 第2回～第6回：文献輪読 第7回：中間まとめ 第8回～第14回：文献輪読 第15回：まとめの回</p> <p>・質的方法（フィールドワーク・インタビュー調査・新聞雑誌記事や史資料などを用いた分析方法）と量的方法（アンケート調査を用いた統計処理を用いた分析方法）の文献の両方を輪読予定。</p>				
テキスト	初回授業時に紹介。授業内で輪読する。				
参考文献	『福祉社会学研究』学文社（福祉社会学会の学会誌。福祉社会学領域の最新の研究成果が掲載されおり、論文執筆の方法という点でも大変勉強になる。毎年6月頃に刊行されている）。				
評価方法	文献報告+ディスカッションへの参加+期末レポート				
参考URL					
その他					

科目分類	専門科目群-専門科目(地域開発政策領域)		対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義5(地方行政学)		学期	春学期
代表教員	光延 忠彦		選択/必修	選択
科目コード	H902226	授業形態	講義	単位数 2.0
授業の概要	<p>この授業では、国家権力の一つである行政権に着目して授業が展開される。そもそも行政学は、近代国家が現代国家へ移行する際の行政体制の整備の学問として19世紀末に米国で誕生した学問である。このため、制度の改革としての側面が強く、「制度」「管理」「政策」の観点から説明されることが多い。ただ、学問的な定義には議論があるため、このクラスでは通説的理解である公法学の議論から説明することにしたい。公法学の議論に従えば、立法権、司法権、行政権のうちの行政権に限定して、裁判所による行政統制と行政法による法的解釈とは別の政治制度や行政管理、さらに政策形成など、およそ現代国家に必要な行政機能が講義の対象になる。なお、この講義では島根県などに代表される中山間地域も領域とするため、地域に影響する国の領域も対象になる。こうした知識や思考の習得によって、日本の中央政府はもとより国内自治体比較行政や行政執行制度、そして政策などについての理解も可能になる。各回の授業では文献などを講読の上、報告者の報告を元にメンバーで議論をする。</p>			
授業の内容	<p>第1回 インTRODクシヨン、授業内容の説明。 第2回 升味準之輔「1955年の政治体制」『思想』480号、1964年、55-72頁。 第3回 ジェラルド・カーチス『代議士の誕生 新版』サイマル出版会、1983年、第1、2、4、5、7章。 第4回 蒲島郁夫・山田真裕「後援会と日本政治」『年報 政治学1994』1995年、211-231頁。 第5回 広瀬道貞『補助金と政権党』朝日文庫、1993年。 第6回 加藤淳子「政策知識と政官関係」『年報 政治学 1995』1996年、107-134頁。 第7回 飯尾 潤「政治的官僚と行政的政治家」『年報 政治学 1995』1996年、135-150頁。 第8回 山口二郎「現代日本の政官関係」『年報 政治学 1995』1996年、151-174頁。 第9回 猪口 孝『現代日本政治経済の構図』東洋経済新報社、1993年、第2、7章。 第10回 樋渡展洋「戦後日本の社会・経済政策レジームと与野党競合」『年報 近代日本研究 15』126-170頁。 第11回 居芹浩文『派閥再編成』中公新書、1988年、第2、4章。 第12回 川人貞史「シニオリティ・ルールと派閥 自民党における人事配分の変化」『レヴァイアサン』臨時増刊号、1996年、111-145頁。 第13回 光延忠彦「安定的統治の政治的条件?80年代の鈴木都政を中心として?」『年報 行政研究 41』2006年、173-192頁。 第14回 高島通敏(編)『社会党』岩波書店、1989年、第1、2章。 第15回 ジェラルド・カーチス『「日本型政治」の本質』TBSブリタニカ、1987年、第4章。</p>			
テキスト	上記文献を含んだテキストを用意する。			
参考文献				
評価方法	①ゼミナールへの出席(正当な理由なき欠席は不可)。②ゼミナールでの報告(プレゼンテーション面を重視)。③ディスカッションへの積極的な参加。			
参考URL				
その他	日本の政治、行政学、地方自治論などの専門的知識があることを前提に授業を行う。			

科目分類	専門科目群-専門科目（地域開発政策領域）		対象学年	1	
授業科目	地域開発政策専門講義6（地域環境法制）		学期	秋学期	
代表教員	岩本 浩史		選択/必修	選択	
科目コード	H902227	授業形態	演習	単位数	2.0
授業の概要	<p>この科目は「専門講義」という名称であるが、実際には演習形式で行われる。すなわち、受講者の報告と、それに基づく議論という形式をとる。</p> <p>公害を始めとする環境問題については、国法の不備を補うべく、自治体が地域独自の法制度を構築することがしばしば必要となる。但し、それらの法政策は「実験的」なものになりがちであり、国法との抵触が疑われる事例も少なくない。また、自治体間による環境保護施策の「格差」が、新たな問題を生むこともありうる。以上の視点を踏まえ、自治体による環境保護政策をめぐる法的諸問題を認識し、その解決策を提案する力を身につけることを本演習の目的とする。</p> <p>さしあたり、下記のテキストの輪読を予定しているが、受講者の問題関心に応じてテキストおよび授業内容を変更することがありえる。</p>				
授業の内容	<p>第1回 インTRODクシヨン</p> <p>第2回-第10回 テキストの輪読</p> <p>第11回-第15回 自由研究報告（自治体環境行政に関して）</p>				
テキスト	北村喜宣『自治体環境行政法（第9版）』（第一法規、2021年）				
参考文献	<p>テキスト（北村）の各章末に参考文献が記載されているので、参照されたい。</p> <p>ここでは、環境法一般に関する概説書を挙げておく。</p> <p>阿部泰隆・淡路剛久（編）『環境法（第4版）』（有斐閣、2011年）</p> <p>大塚直『環境法（第4版）』（有斐閣、2020年）</p> <p>北村喜宣『環境法（第5版）』（弘文堂、2020年）</p>				
評価方法	70%以上の出席と、各人が担当すべき報告を行うことをもって、単位修得要件とする（なお、30分をこえる遅刻は欠席とみなす）。この要件を充たさない者には、単位を与えない。成績評価は、報告内容（資料の収集を含む）（60%）および討論への参加の度合い（40%）を基準とする。				
参考URL					
その他	対面受講・同時双方向受講（Teams）のいずれも可（受講者の選択に任せる）。				

科目分類	専門科目			対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義7（地域再生論）			学期	春学期
代表教員	田中 輝美			選択/必修	選択
科目コード	H902250	授業形態	原則対面	単位数	2.0
授業の概要	<p><概要> 本授業では、「過疎」という言葉の発祥地であり、人口減少対策のトップランナーとして全国的に知られる島根県を中心に、戦後日本において過疎が生まれたプロセスとそれに対応した国・県の政策展開、そして今後の人口減少時代の地域再生のあり方について、論文や書籍などの文献を基に読み解いていきます。</p> <p><到達目標> ・ 過疎が生まれたプロセスを自分の言葉で説明できる ・ 国と島根県の政策展開とその歴史を自分の言葉で説明できる</p>				
授業の内容	<p>参考文献を輪読しながら、質疑応答やディスカッションをしながら進めていきます。担当者は文献の要約と意見、論点についてレジュメを作成し、ディスカッションを行います。</p> <p>第1回 ガイダンス 第2回～5回 過疎と過密の発生 第6回～9回 大衆学歴社会 第10回～13回 限界から消滅へ 第14回 人口減少時代の地域再生 第15回 まとめ</p>				
テキスト					
参考文献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今井幸彦『日本の過疎地帯』岩波書店、1968年 ・ 吉川徹『新装版 学歴社会のローカル・トラック』大阪大学出版会、2019年 ・ 中国山地編集舎『みんなで作る中国山地』2019年 ・ 田中輝美『関係人口の社会学』大阪大学出版会、2021年 				
評価方法	授業への参画態度と最終レポートによって総合評価します				
参考URL					
その他	・ 参考文献の購入費用が発生する可能性があります（要相談）				

科目分類	専門科目群-専門科目（地域開発政策領域）		対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義8（ジェンダー論）		学期	秋学期
代表教員	中村 圭		選択/必修	選択
科目コード	H902249	授業形態	講義	単位数 2.0
授業の概要	<p>この授業では、ジェンダーの視点で研究を進めていく際に不可欠となる、さまざまな理論・方法論を取り上げて考察し、それらに関する基本的知識を習得するとともに、各自の研究への適用可能性について検討する。</p> <p>【到達目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダーにかんする理論・方法論に関する基本的知識を習得し、各自の研究に対するそれらの意義を理解する。 			
授業の内容	<p>演習形式により、文献講読と各自の研究報告を中心に進めていく。</p> <p>第1回 インTRODクション 第2回～第15回 文献講読または各自の研究報告</p>			
テキスト	受講者の研究テーマに応じ、相談のうえ決定する。			
参考文献	<p>瀬地山角『東アジアの家父長制』勁草書房、1996年 瀬地山角編著『ジェンダーとセクシュアリティで見る東アジア』2017年</p>			
評価方法	出席・報告内容・課題などによって総合的に判断する。			
参考URL				
その他				

科目分類	専門科目群-専門科目			対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義10（憲法）			学期	春学期
代表教員	岡本 寛			選択/必修	選択
科目コード	H902231	授業形態	講義	単位数	2.0
授業の概要	<p>この授業は、法制史および比較憲法学関連する文献を輪読することにより、各国の国制・憲法の相違を構造的に把握することを狙いとする。</p> <p>授業は参加者が毎回担当範囲を精読し、報告担当者がレジュメを作成する形で実施する。</p> <p>【到達目標】法学の諸概念を把握し、その概念を通じて現実の社会・国家の構造を批判的に考察することができる。</p>				
授業の内容	<p>第1回 初回打ち合わせ（教材の選定、報告担当者、報告範囲の決定）</p> <p>第2～14回 報告</p> <p>第15回 まとめ</p>				
テキスト	水林彪『国制と法の歴史理論』（創文社、2010年）所収の論文および、樋口陽一『比較憲法〔全訂第3版〕』（青林書院、1992年）を輪読する。				
参考文献	<ul style="list-style-type: none"> ・ G.イェリネク『一般国家学』 芦部信喜他訳（学陽書房、1974年） ・ E.W.ベッケンフェルデ「十九世紀ドイツ立憲君主政の国制類型」村上淳一訳、ハルトゥング=フィー ・ 石井寛治『日本経済史〔第2版〕』（東京大学出版会、1991年） ・ 石井寛治『資本主義日本の歴史構造』（東京大学出版会、2015年） 				
評価方法	<p>各回、十分予習の上、全員が討論に積極的に参加すること。報告担当回には責任を持って報告を行うこと。全回出席が原則。</p> <p>なお、体調不良・病気療養等のやむをえない事情で欠席を余儀なくされた場合にはすみやかに申し出ること。</p> <p>報告の内容（40%）授業中の発言等（60%）を勘案して成績評価を行う。</p>				
参考URL					
その他					

科目分類	専門科目群-専門科目（地域開発政策領域）		対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義13（理論社会学）		学期	秋学期
代表教員	村井 重樹		選択/必修	選択
科目コード	H902239	授業形態	講義	単位数 2.0
授業の概要	<p>この授業では、社会学的な研究を進めていく際に不可欠となる、さまざまな社会学の理論・方法論を取り上げて考察し、それらに関する基本的知識を習得するとともに、各自の研究への適用可能性について検討する。</p> <p>【到達目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会学の理論・方法論に関する基本的知識を習得し、各自の研究に対するそれらの意義を理解する。 			
授業の内容	<p>演習形式により、文献講読と各自の研究報告を中心に進めていく。</p> <p>第1回 イン트로ダクション 第2回～第15回 文献講読または各自の研究報告</p>			
テキスト	受講者の研究テーマに応じ、相談のうえ決定する。			
参考文献	友枝敏雄・浜日出夫・山田真茂留（編）『社会学の力--最重要概念・命題集 改訂版』有斐閣、2023年			
評価方法	出席・報告内容・課題などによって総合的に判断する。			
参考URL				
その他				

科目分類	専門科目群-専門科目(地域開発政策領域)		対象学年	1
授業科目	地域開発政策専門講義14(開発社会学)		学期	秋学期
代表教員	恩田 守雄(オンダ モリオ)		選択/必修	選択
科目コード	H902235	授業形態	講義	単位数 2.0
授業の概要	<p>本講義は社会開発を社会学から基礎づける開発社会学の理論とその応用(実践)について理解することを目標にしています。社会開発は医療や保健衛生、教育などの生活基盤整備(ハード面)に加え、伝統的な共同体を近代的なコミュニティに変えるコミュニティ開発(ソフト面)、一人ひとりの潜在的な能力を活かす人間開発(ヒューマン面)を含みます。この開発社会学は発展途上国だけを対象にするのではなく、地域創生という点で日本の開発についてもふれます。それは地場産業の振興、都市と農村の交流、市民事業(コミュニティ・ビジネス)の育成による地域づくりです。またODA(政府開発援助)やNGO(非政府組織)と異なり、地方自治体による固有の資源を活かした国際交流や国際協力による地域の活性化にも注目します。このような開発社会学および地域づくりの社会学のフレームワークと開発事例から、住民参加による適正規模の開発や内発(自律)的發展、持続可能な地域社会について、受講する大学院生諸君とともに考えたいと思います。</p> <p><到達目標></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 開発社会学の体系について説明できる。 2. 開発の問題を社会学の視点から捉えることができる。 3. 各自の研究に開発社会学の知見を応用できる。 			
授業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. イントロダクション—社会学入門 学問とは何か、社会科学の特性、社会科学の一分野である社会学について説明します。 2. 開発社会学とは何か 社会学の視点から開発の問題を考える開発社会学について解説します。 3. 社会開発と経済開発 「モノ」中心の経済開発に対して、「ヒト」中心の社会開発について説明します。 4. 社会開発の歴史(I)—1950年代、60年代、70年代、80年代 コミュニティ・ディベロップメントから始まり、社会開発の登場、その後の人間開発に至るまでの変遷について解説します。 5. 社会開発の歴史(II)—1990年代、2000年以降 冷戦構造崩壊後の社会開発の再登場から最近の動向について説明します。 6. 「生活」の開発—生活基盤整備としての社会開発 生活基盤整備を生活システムの改善として捉え、「ヒューマン・ミニマム」(生存水準)と「コミュニティ・ミニマム」(生活水準)から説明し、経済的貧困に対する社会的貧困についても解説します。 7. 「社会」の開発—コミュニティ開発としての社会開発 伝統的な共同体を近代的なコミュニティに変えるコミュニティ開発を「コミュニティ・オーガニゼーション」と「コミュニティ・エンパワーメント」から説明します。 8. 「人間」の開発—人間開発としての社会開発 人間開発をキャパシティ・ビルディングとして捉え、「意識化」と「セルフ・エンパワーメント」から説明し、またグラミン銀行の事例を社会開発から解説します。 9. 発展途上国の開発事例—タイ、スリランカ、バングラデシュの農村開発 海外調査の体験からタイの開発僧、スリランカのサルボダヤ運動、バングラデシュの日本市民による保健センター建設の事例を紹介します。 10. 東アジア、東南アジア、南洋群島の互助慣行と開発 これまで調査した東アジアの韓国、中国、台湾に加え、東南アジアのベトナム、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア、南洋群島のパラオ、ポンペイについて、人間の根源的な互助行為から開発について説明します。 11. 日本の開発事例(I)—都市と農村の交流による地域づくり 日本の地域づくりについて都市と農村の交流から考えます。 12. 日本の開発事例(II)—地場産業の振興、市民事業の育成による地域づくり 日本の地域づくりについて地場産業の振興、市民事業(コミュニティ・ビジネス)の育成から考えます。 13. 日本の開発事例(III)—国際交流・国際協力による地域づくり 日本の地域づくりについて、国際交流と国際協力から考えます。 14. 開発社会学の課題 これまでの内容を概観し、開発社会学固有の課題について提示します。 15. エピローグ—まとめ 大学院生が今後各自の研究を進めるうえで参考になるような知見を、開発社会学の視点からアドバイスします。 			

テキスト	<p>恩田守雄『開発社会学』2001年<2006年第2刷>（ミネルヴァ書房）。</p> <p>恩田守雄『グローバル時代の地域づくり』2002年<2010年第2版>（学文社）。</p> <p>恩田守雄『支え合いの社会システム－東アジアの互助慣行から考える』2019年（ミネルヴァ書房）。</p>
参考文献	<p>恩田守雄『発展の経済社会学』1997年（文眞堂）。</p> <p>恩田守雄『互助社会論』2006年<2012年第2刷>（世界思想社）。</p> <p>恩田守雄『共助の地域づくり－「公共社会学」の視点－』2008年（学文社）。</p> <p>恩田守雄『医学生のための社会学入門』2016年（晃洋書房）。</p> <p>その他必要に応じて講師の論文（抜刷）を配付します。</p>
評価方法	最終回の試験で評価しますが、受講態度に加え問題の分析力と解決力も重視します。
参考URL	
その他	<p>これまでの国内海外のフィールド調査の体験から毎回できるだけ関連するトピックスを紹介しながらテーマに応じた講義をしますが、院生諸君との意見交換も取り入れたアクティブラーニング（能動的な学修）の授業を進めます。国際協力機関や地方自治体、NGO、NPO（非営利組織）で国際協力や国内の地域づくりに関わるプロフェッショナル（高度専門職業人）を目指している院生、また実際に地域創生に関わる業務に従事しているあるいは関心がある行政マンの院生、さらに生涯学習として再び学び始め自らの地域社会について深く考えたい社会人の院生に受講してもらいたいと思います。なお「自生的な社会秩序」としての互助ネットワークを活かした地域づくりから、日本と東アジア（韓国、中国、台湾）や東南アジア（ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア）、南洋群島（パラオ、ポンペイ）と比較しながら地域開発の話もしますので、留学生の受講も歓迎します。</p> <p><授業の実施方法></p> <p>2024年2月5日から9日まで集中講義（5日間）で「対面授業」を予定しています。</p> <p><教員（非常勤講師）のプロフィール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京大学大学院人文社会系研究科社会文化研究専攻博士課程修了 博士（社会学） ・ 専門分野：社会学（経済社会学、開発社会学、民俗社会学、地域社会論<地域づくり>） ・ 資格：「専門社会調査士」（社会調査協会）、「全国通訳案内士（英語）」（観光庁）、「総合旅行業務取扱管理者」（観光庁）

科目分類	専門科目群-専門科目 (地域開発政策領域)		対象学年	1	
授業科目	地域開発政策専門講義15 (環境社会学)		学期	春学期	
代表教員	豊田 知世		選択/必修	選択	
科目コード	H902236	授業形態	講義	単位数	2.0
授業の概要	<p>人間と自然が共生していくためには、人間活動の結果生じる環境問題が定義された上で、問題解決のための技術や政策が選択されます。そのため、自然環境に対する価値観や認識の違いによって、選択される技術や政策が異なります。本講義では、自然環境の価値を認識する過程や、住民や利害関係者が環境問題改善に向けて主体的に参加する条件について、論文や書籍などの文献を基に読み解いていきます。</p> <p>【到達目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境問題発生のプロセスを理解することができる。 ・ 自然環境社会的共通資本の概念を理解し、自然環境について説明することが出来る。 				
授業の内容	<p>参考文献を輪読しながら、質疑応答やディスカッションをしながら進めます。報告者は担当した文献を取りまとめて報告し、ディスカッションポイントを指定したうえで、議論を行います。</p> <p>第1回：イントロダクション 第2回～6回：自然環境の価値：社会共通資本としての自然 第7回～第11回：主体性の形成と社会：内発的發展論、ソーシャルキャピタル 第12回～第14回：環境の経済的価値：環境影響評価手法 第15回：まとめ</p>				
テキスト	授業に即して必要に応じて資料を配付します。				
参考文献	テーマに合わせて授業中に関連文献、書籍を紹介します。				
評価方法	講義中の質疑応答および課題レポートによって総合評価する。				
参考URL					
その他					